

## 令和7年度当初予算案 歳出(教育委員会)

(単位:千円)

| 款              | 項             | 令和7年度<br>当初予算案                     | 令和6年度<br>当初予算額                     | 差引増減                        |
|----------------|---------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------|
| 3 福祉生活費        | 2 児童福祉費       | 30,836                             | 26,485                             | 4,351                       |
| 10 教育費         | 1 教育総務費       | 7,795,342                          | 6,732,617                          | 1,062,725                   |
|                | 2 小学校費        | 36,519,677                         | 36,916,399                         | △ 396,722                   |
|                | 3 中学校費        | 23,048,350                         | 22,979,057                         | 69,293                      |
|                | 4 高等学校費       | 34,840,603                         | 33,666,706                         | 1,173,897                   |
|                | 5 特別支援教育費     | 13,603,314                         | 11,817,518                         | 1,785,796                   |
|                | 7 社会教育費       | 2,147,266                          | 2,090,375                          | 56,891                      |
|                | 8 保健体育費       | 1,400,403                          | 1,544,162                          | △ 143,759                   |
| 11 災害復旧費       | 4 県立学校施設災害復旧費 | 100,000                            | 100,000                            | 0                           |
| <b>教育委員会 計</b> |               | <b>119,485,791</b>                 | <b>115,873,319</b>                 | <b>3,612,472</b><br>(+3.1%) |
|                | うち事業費         | 構成比<br>(20.3%)<br>金額<br>24,313,238 | 構成比<br>(18.5%)<br>金額<br>21,438,169 | (+13.4%)<br>2,875,069       |
|                | うち人件費         | 構成比<br>(79.7%)<br>金額<br>95,172,553 | 構成比<br>(81.5%)<br>金額<br>94,435,150 | (+0.8%)<br>737,403          |

# 令和7年度当初予算案の概要(教育委員会関係)

(単位:千円)

| 事業名                   | 7年度<br>当初予算案 | 6年度<br>当初予算額 | 事業概要   | 所管課                    |
|-----------------------|--------------|--------------|--|------------------------|
| 1 県立学校給食費無償化事業        | 37,961       | 36,323       | 保護者の経済的負担を軽減するため、給食を実施する県立学校において、給食費を無償化する。<br>・特別支援学校、定時制高校、盲学校、聾学校及び豊府中学校  | 体育保健課                  |
| 2 宇佐・国東歴史文化魅力発信事業     | 16,714       | 12,133       | 文化財の保存・活用を推進し、訪日外国人等の誘客を図るため、歴史博物館において宇佐神宮御鎮座1300年を契機とした特別展を開催する。<br>・「豊後国行平-祈りの刀剣(仮題)」<br>令和7年9月19日(金)～11月3日(月・祝日)  | 文化課                    |
| 特 3 日本語指導レベルアップ事業     | 24,250       | 0            | 帰国・外国人児童生徒等に対する日本語指導の充実を図るため、小・中・高等学校に日本語指導支援員及びアドバイザーを派遣するとともに、効果的な日本語教育を行うための指導マニュアル等を作成する。  | 人権教育・部落差別解消推進課         |
| 4 県立フェンシング場管理運営費      | 27,835       | 1,791        | 設置から25年が経過する県立フェンシング場の老朽化対策と競技力の向上等を行うため、県立フェンシング場の環境整備を行う。<br>【新】ピストの改修、判定機の修繕等   | 体育保健課                  |
| 5 遠隔教育システム構築事業        | 62,237       | 100,855      | どの地域においても生徒の可能性を最大限に伸ばし、多様で質の高い高校教育を提供するため、遠隔授業等を実施する。<br>【特】遠隔教育配信センター(大分上野丘高校内)からの遠隔授業の実施(4校)<br>実施校 臼杵、佐伯鶴城、日田、宇佐<br>科目 数学、英語(7年度は2年生のみ、8年度は2、3年生)<br>【特】令和8年度遠隔授業受信校の環境整備(8校)<br>実施校(予定) 高田、国東、杵築、別府鶴見丘、竹田、玖珠美山、中津南、安心院<br>【特】夏休みなど長期休業中における特別授業の実施(26校)<br>実施校 県内全ての普通科設置校 など | 高校教育課                  |
| 6 子どもの学びをつなぐICT活用推進事業 | 3,256        | 2,202        | 中山間地域等の小規模校児童生徒の学習支援を行うため、専門家による遠隔授業を実施する。<br>【新】小学校へのプログラミング教育の実施(6校)<br>・中学校へのプログラミング教育の充実(8校→10校)   | 義務教育課                  |
| 新 7 県立高等学校ICT機器整備事業   | 1,449,459    | 0            | 県立高校のICT教育環境の充実を図るため、更新時期を迎える県立高校生1人1台端末(タブレット)を整備する。(3学年分)  | 教育デジタル改革室              |
| 8 STEAM教育推進事業         | 30,848       | 30,196       | 先端技術分野で活躍できる人材を育成するため、生徒や教員のデータサイエンス力の向上を図るとともに、生徒が宇宙やエネルギー分野に興味を持ち、挑戦意欲の醸成につながる講座等を実施する。<br>【新】企業や大学の研究者と連携した探究活動の実施 など   | 高校教育課                  |
| 9 おおいたグローバルリーダー育成事業   | 51,176       | 35,333       | グローバル人材を育成するため、小中高一貫した人材育成推進モデルを構築するとともに、オンライン上で世界に触れる機会を創出する。<br>・国内外の大学と連携したオンライン講座等の実施<br>【特】スタンフォード大学視察プログラムの充実<br>【特】MOU(基本合意書)締結先等と学校間の交流に必要な海外渡航費等の支援<br>【特】AI英会話システム活用による授業モデルの構築 など   | 高校教育課                  |
| 特 10 次世代産業人材育成事業      | 112,768      | 0            | 次世代を担う産業人材を育成するため、地域産業界との連携強化や先端技術を活用した取組を実施する。<br>・ビジネス人材育成に向けた探究プログラムや店舗運営、販売体験活動の実施<br>・技術革新に対応するものづくり人材育成に向けた最先端技術活用企業の見学<br>・スマート農林水産業の技術を活用した実践的な研修等の実施 など   | 高校教育課                  |
| 11 いじめ・不登校等対策事業       | 115,142      | 102,147      | いじめ・不登校等の未然防止や早期発見、伴走支援を行うため、相談体制を強化する。<br>【特】小学校における登校支援員の新設(17人)<br>【特】中学校における登校支援員の増員(48人→54人) など<br>※登校支援員…校内教育支援ルームで学習支援等を行う職員  | 学校安全・安心支援課             |
| 12 スクールカウンセラー活用事業     | 248,964      | 248,833      | 児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを小・中・高等学校・特別支援学校に配置する。(104人)  | 学校安全・安心支援課             |
| 13 スクールソーシャルワーカー活用事業  | 115,379      | 108,163      | 貧困などに起因する不登校等の未然防止や解決を図るため、社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカー(SSW)及びSSWへの助言を行うスーパーバイザーを配置する。<br>【特】県立高校に配置するSSWの増員(8人→11人)<br>・市町村立学校におけるSSWの配置(52人) など   | 学校安全・安心支援課             |
| 特 14 フリースクール連携強化事業    | 8,708        | 0            | フリースクールに通う不登校児童生徒の保護者の経済的負担軽減を図るため、県が認証したフリースクールの利用料を助成する。<br>・対象 住民税非課税世帯等<br>・補助率 市町村補助額の1/2 限度額 1.5万円/月 など  | 学校安全・安心支援課<br>学事・私学振興課 |
| 特 15 県立夜間中学開校準備事業     | 20,983       | 0            | 様々な事情で十分な教育を受けられなかった方の義務教育の学び直しのため、令和8年4月開校に向け、就学環境の整備や入学者説明会等を開催する。<br>・設置場所 大分県立爽風館高校内<br>・対象者 県内居住の15歳以上で中学を卒業していないもしくは卒業しているものの十分な学びを受けられず義務教育の学び直しを希望する方(国籍不問)  | 義務教育課                  |

| 事業名              | 7年度<br>当初予算案 | 6年度<br>当初予算額 | 事業概要   | 所管課   |
|------------------|--------------|--------------|--|-------|
| 16 特 教員確保対策事業    | 12,728       | 0            | 教員を安定的に確保するため、SNS等を活用した教職の魅力発信に取り組むとともに、教員採用試験の見直しを行う。<br>・PR動画の制作やWeb広告等による情報発信<br>・県外試験会場の新設（東京、福岡）や受験資格の大学3年生への拡大 など  | 教育人事課 |
| 17 学校部活動改革サポート事業 | 103,197      | 74,896       | 教員の部活動指導の負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、部活動指導員を配置するとともに、総合型地域スポーツクラブ等と連携し、部活動の地域移行等に取り組む。<br>・部活動指導員 151人（公立中学校135人、県立高校16人）<br>・各市町村におけるコーディネータを活用したモデル事業の導入支援 など  | 体育保健課 |
| 18 文化部活動改革推進事業   | 24,101       | 21,535       | 教員の部活動指導の負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、部活動指導員を配置するとともに、文化団体等と連携し、部活動の地域移行等に取り組む。<br>・部活動指導員 37人（公立中学校29人、県立高校8人）<br>・各市町村におけるコーディネータを活用したモデル事業の導入支援  | 文化課   |
| 19 県立学校施設整備事業    | 5,844,196    | 5,126,839    | 教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の新增改築・大規模改造など県立学校の施設や設備の整備を行う。<br>・第三次特別支援計画に基づく施設整備（南石垣支援学校の移転等）<br>・大規模改造（大分豊府高校など5校）<br>・エレベーター設置（大分商業高校など6校）<br>・県立学校体育館の空調設備整備（中津北高校など21校）<br>【新】県立夜間中学施設整備 など<br><br>〔債務負担行為 2,733,366千円〕 | 教育財務課 |

※ 新 は「新規事業」、特 は「新しいおおいた共創枠事業」